

10 県内の各地域の現状と課題

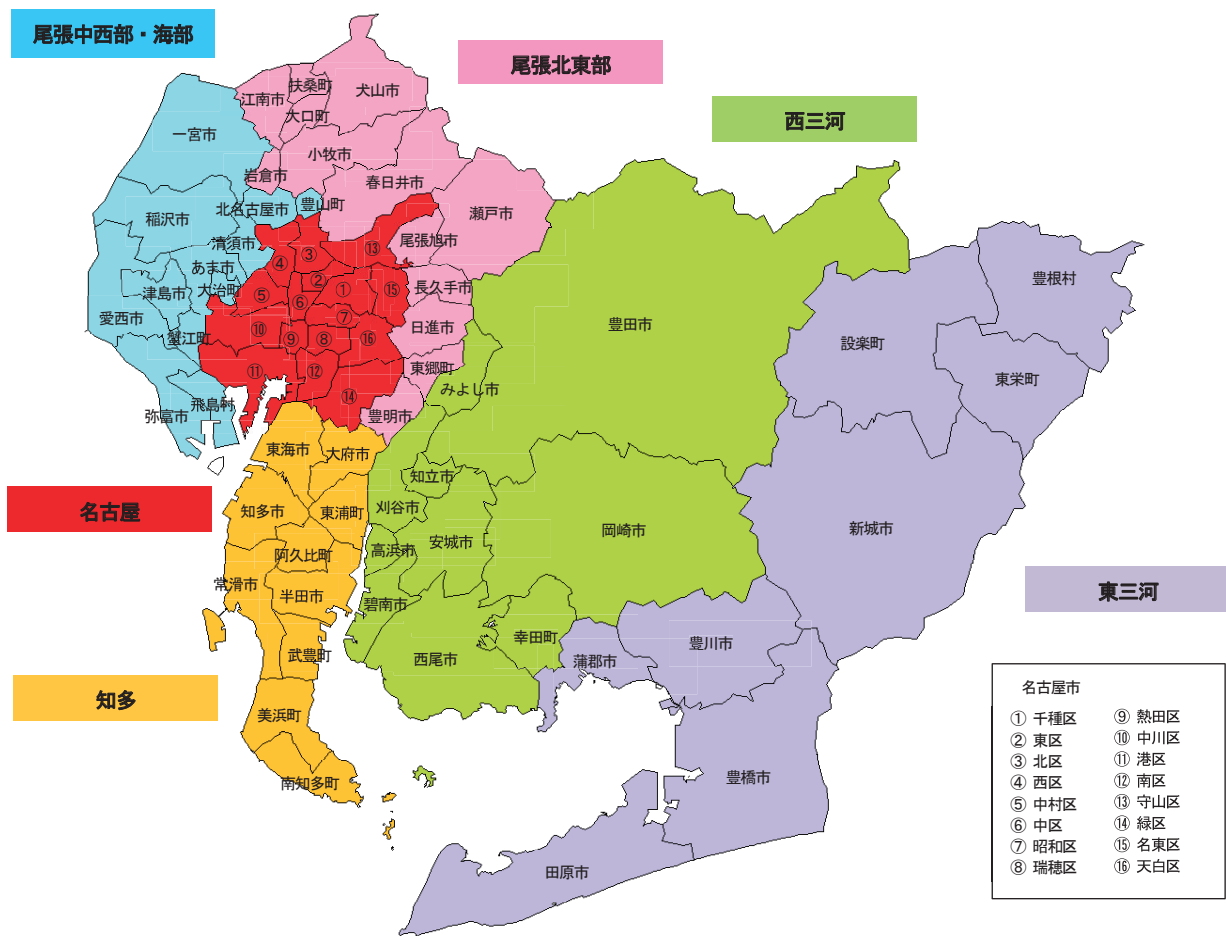
本県では、2020年11月に策定した「あいちビジョン2030」において、尾張・西三河・東三河の3地域ごとに、将来像や地域づくりの方向性、主な政策を示しました。

また、2023年10月に策定した「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略2023-2027」は、本県の人口問題対策プランとして位置づけ、人口減少にできる限り歯止めをかけるとともに、人口減少下でも県内各地域が活力を維持し、すべての人が活躍でき、安心・快適に暮らせる社会の構築をめざしています。

これらの取組とも連動し、「あいちビジョン2030」に基づく施策を効果的に展開するためには、県内各地域の現状や課題を的確に把握することが不可欠です。

ここでは、「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略2023-2027」の地域分析に準じて6つの地区に分け、各地域の現状を分析し、強みや課題を明らかにします(図表1-10-1)。

図表1-10-1 県内6地区の区割り



## 1 各地区の現状と課題

### (1) 名古屋地区

#### (地区の概況)

人口 230 万人を超える名古屋地区は、第三次国土形成計画<sup>\*</sup>の中で、東京・大阪と並ぶ 3 大都市圏の一角として、日本中央回廊<sup>\*</sup>の中心に位置付けられており、中部圏が大きく発展する上で、産業、経済、文化など様々な分野における重要な役割を担う地域です。

鉄道や幹線道路の結節点であるほか、国際拠点港湾である名古屋港を抱えるなど、交通や物流の要衝であるとともに、名古屋駅周辺では、中京大都市圏<sup>\*</sup>の拠点性の向上に向けたスーパーターミナル化など、社会インフラの整備が進められています。また、日本有数の大学の集積地であり、経済界との交流も活発であることから、浜松市、岐阜県、三重県、静岡県と共に、愛知・名古屋がスタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」<sup>\*</sup>に認定されています。

名駅地区や栄地区といった都心部に高次都市機能が集積し、商業や業務などの面で高い求心力を誇るとともに、臨海部を中心にモノづくり産業や物流機能が集積しています。また、東部の丘陵地には公園や樹林が広がり、宅地開発が進んでいます。



項目	数値	県内シェア
人口 (2025 年)	2,338,873 人	31.3%
面積 (2025 年)	326.46 km <sup>2</sup>	6.3%
人口密度	7,141 人/km <sup>2</sup>	—
農業 (2023 年)	24 億円	0.8%
工業 (2021 年)	29,932 億円	6.8%
商業 (2021 年) ※卸売業を除く	32,329 億円	40.2%

#### (人口構造)

名古屋地区の人口は、2025 年時点で 2,338,873 人であり、県内シェアは 31.3%となっています。社人研の推計によると、2050 年には、2,122,366 人 (2020 年比 91.0%) まで減少すると見込まれています。市内 16 区別に見ると、東区 (同年比 103.2%) 以外は減少すると見込まれており、特に港区 (同年比 74.8%) や南区 (同年比 79.8%) で減少率が高く見込まれています (図表 1-10-2)。

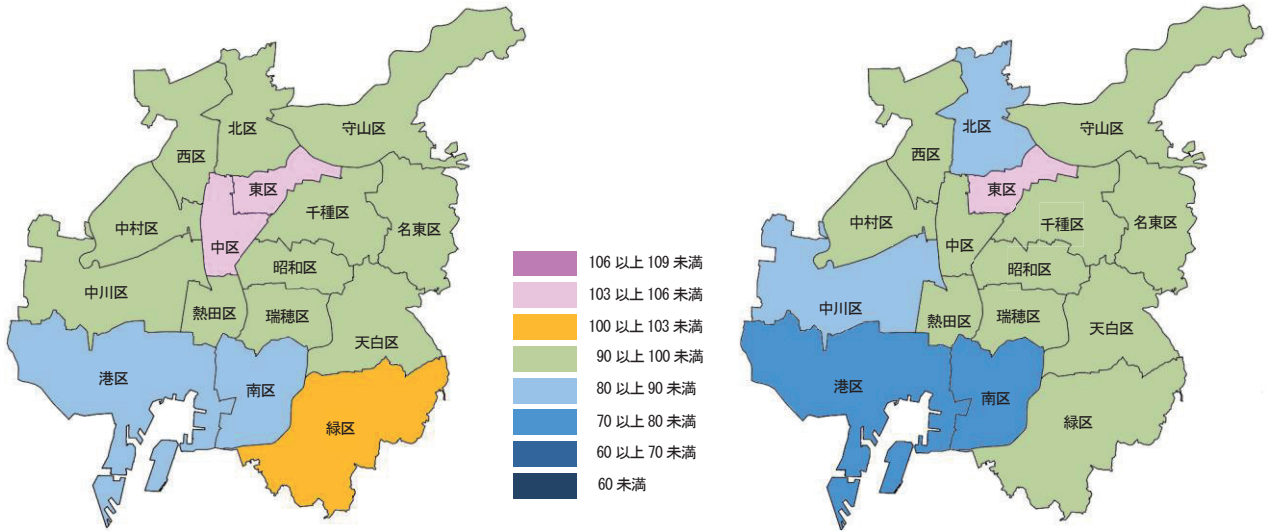
図表 1-10-2 名古屋地区の総人口の推移 (2035年、2050年)

◇2035年 (2020年を100とした比較)

名古屋地区 : 97.0

◇2050年 (2020年を100とした比較)

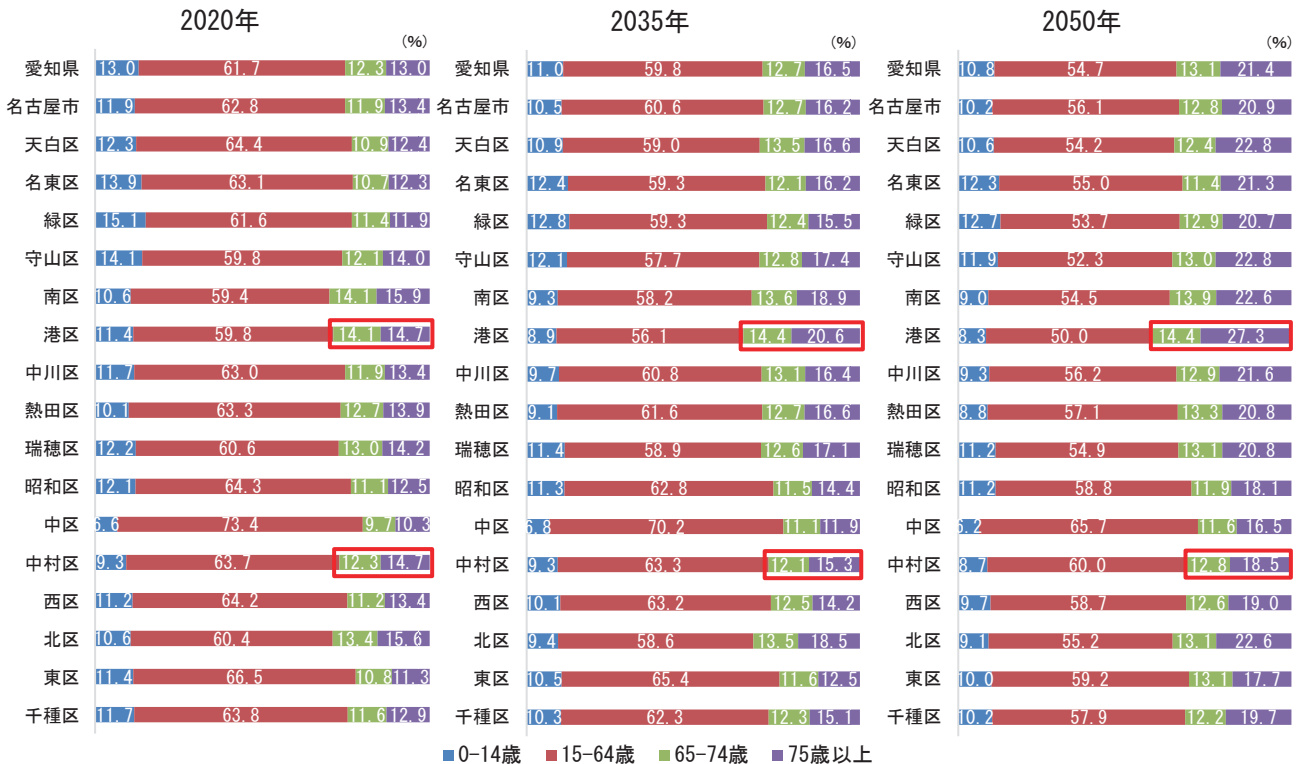
名古屋地区 : 91.0



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2023年推計）」

名古屋地区の高齢化率は、2050年には2020年比で8.4ポイント上昇しますが、県平均(+9.2ポイント)より増加幅が小さくなっています。しかしながら、都市部は高齢者の絶対数が多いことから、高齢化への対応は名古屋市のような大都市にとっても大きな課題となっています。市内16区別に見ると、増加幅が最大の港区は同年比で12.9ポイント上昇する一方、最小の中村区は同年比で4.3ポイントの上昇であり、区内でも高齢化の進行に差異が見られます(図表1-10-3)。

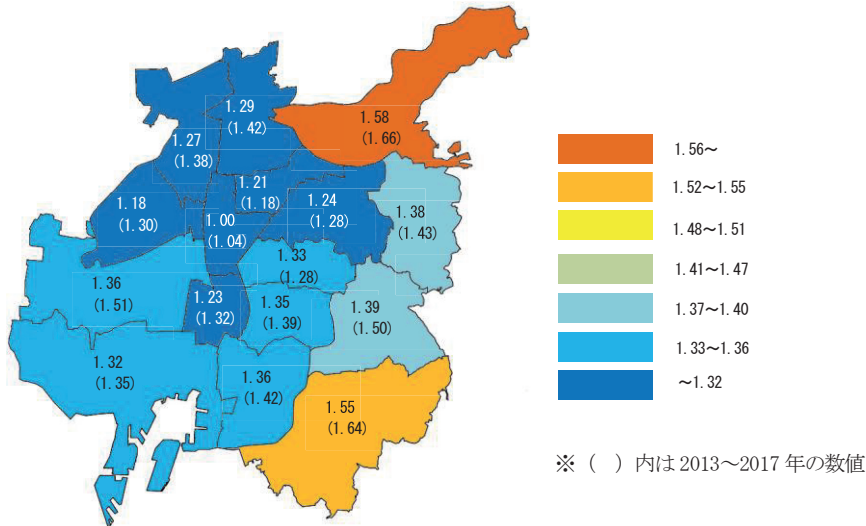
図表 1-10-3 年齢4区分別人口割合 (2020年、2035年、2050年)



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2023年推計）」

合計特殊出生率（2018～2022年）は、地区全体で1.33であり、県平均（1.44）に比べ低くなっています。市内16区別に見ると、都心部の中区（1.00）等で低く、守山区（1.58）、緑区（1.55）で高くなっています（図表1-10-4）。

図表1-10-4 名古屋地区の合計特殊出生率（2018年～2022年）



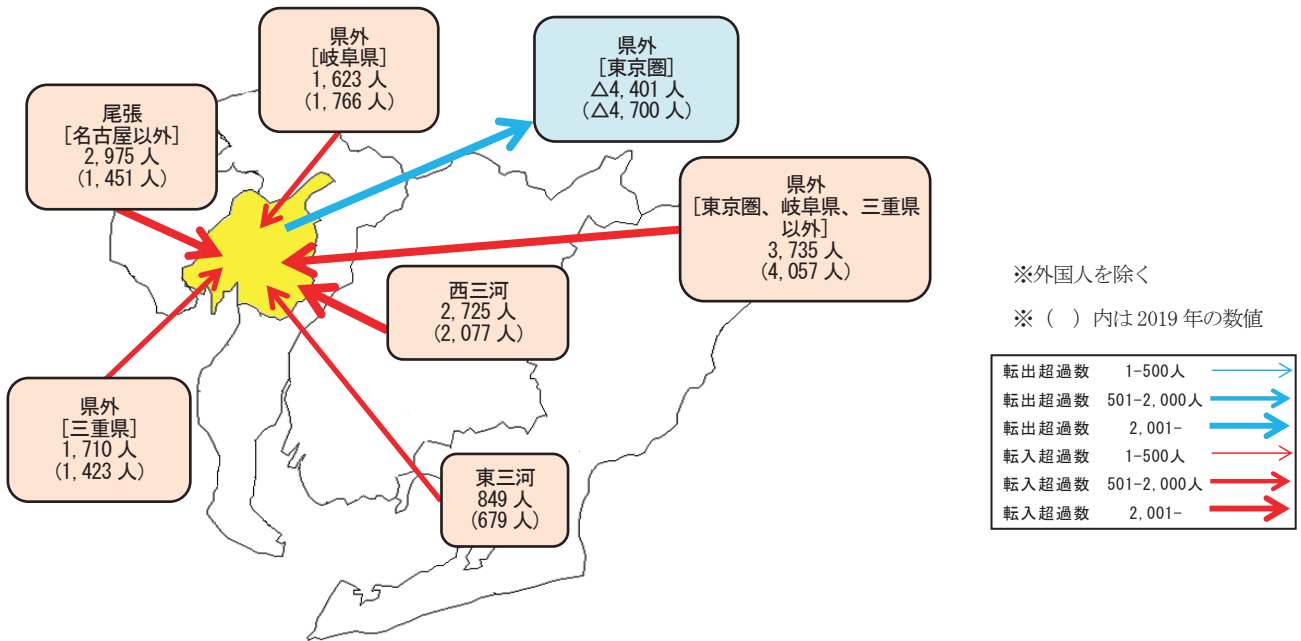
出典：厚生労働省「平成30年～令和4年人口動態保健所・市区町村別統計」

**(転出入の状況)**

名古屋地区の2024年の転出入は、9,216人の転入超過となっており、県外（東京圏）を除き、県内外全ての地域に対して転入超過となっています。

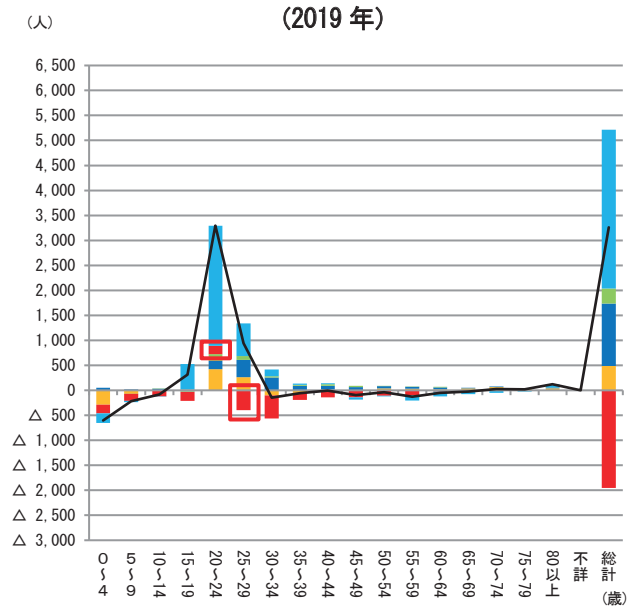
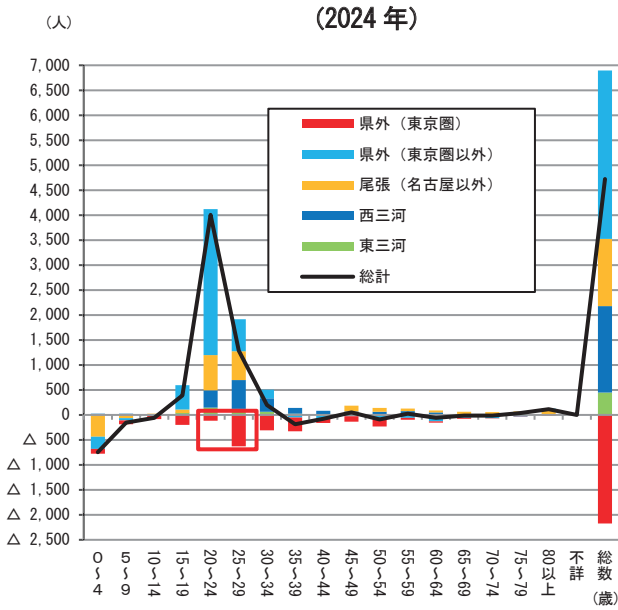
県外（東京圏）に対する2024年の転出超過数は4,401人と、2019年比で299人減少しています。一方、男女別5歳階級別に20代（20～29歳）の転出超過数を見ると、2019年比で男性が+517人（2019年：△226人→2024年：△743人）、女性が+65人（2019年：△958人→2024年：△1,023人）となっていることから、20代の若者層において東京圏への転出傾向が高まっています（図表1-10-5）。

**図表1-10-5 名古屋地区転出入の状況（2024年）**

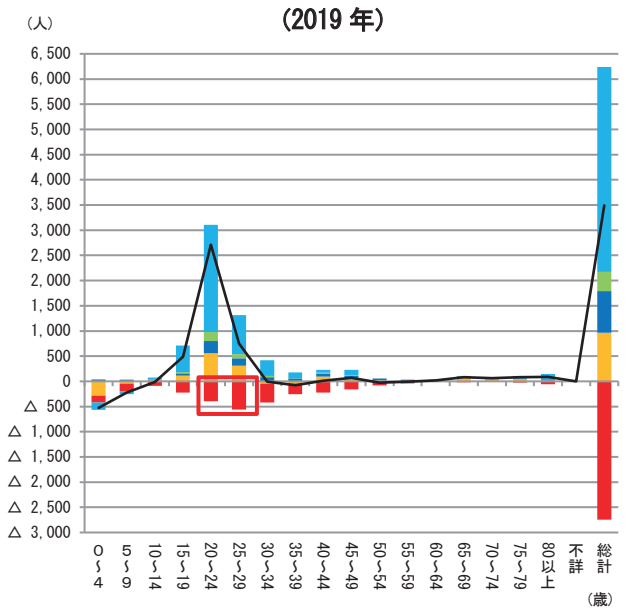
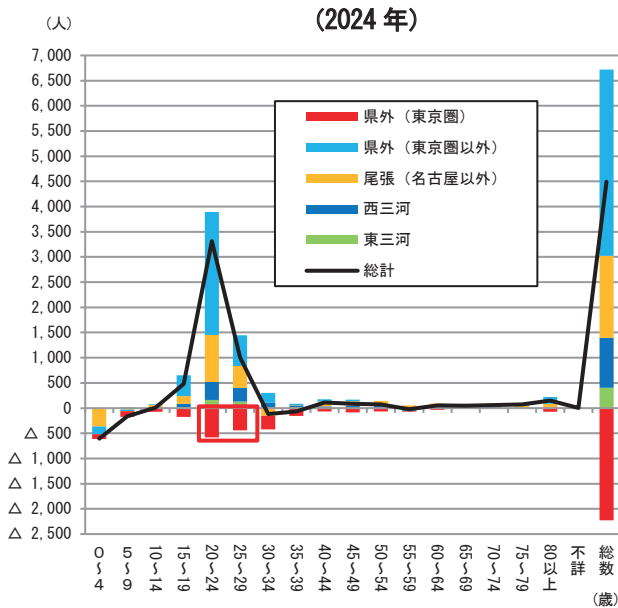


	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
転入超過数（県内）	4,207人	4,849人	3,666人	3,577人	4,955人	6,549人
転入超過数（県外）	2,546人	1,758人	674人	519人	1,753人	2,667人
転入超過数（うち東京圏）	△4,700人	△3,946人	△4,111人	△4,352人	△4,869人	△4,401人
転入超過数（総計）	6,753人	6,607人	4,340人	4,096人	6,708人	9,216人

◇5歳階級別純移動者数（男性）



◇5歳階級別純移動者数（女性）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(外国人の転出入の状況)

名古屋地区の外国人は日本人と同様に男女ともに転入超過となっていますが、外国人転入超過数（総計）を男女別に2019年と比較すると、男性は減少した一方、女性は増加しています。

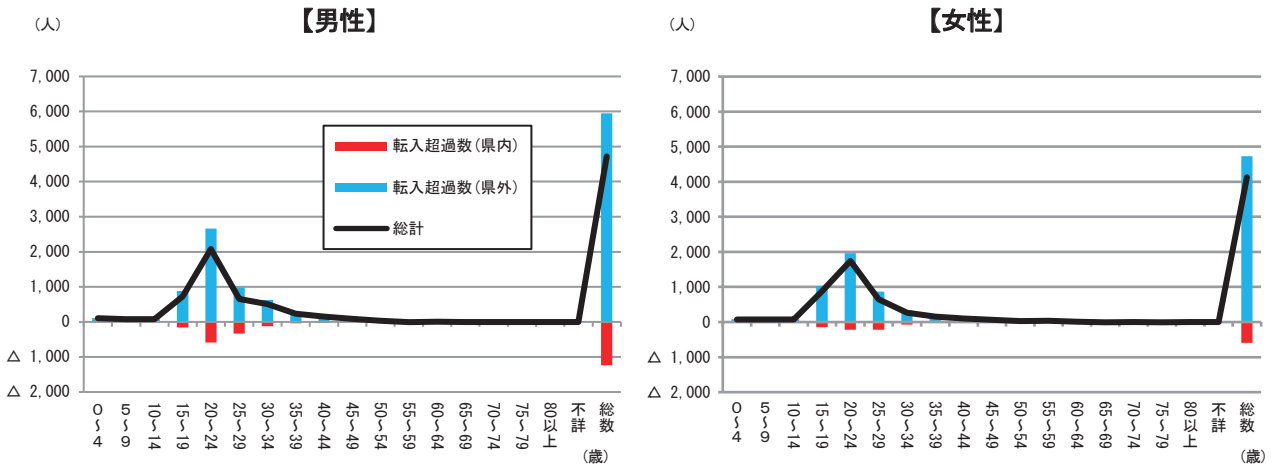
また、男女別5歳階級別に見ると、男女ともに、20～24歳の若者層を中心に転入超過となっています（図表1-10-6）。

図表 1-10-6 名古屋地区の外国人の男女別転出入状況

◇外国人転入超過数

	2024 年			2019 年		
	男	女	男女計	男	女	男女計
転入超過数（県内）	△1,233 人	△597 人	△1,830 人	△1,298 人	△817 人	△2,115 人
転入超過数（県外）	5,953 人	4,728 人	10,681 人	6,535 人	4,234 人	10,769 人
転入超過数（総計）	4,720 人	4,131 人	8,851 人	5,237 人	3,417 人	8,654 人

◇5歳階級別外国人移動者数（2024年）



出典：愛知県「愛知県人口動向調査結果 年報」（2024年）

（外国人児童生徒の推移）

名古屋地区の日本語指導を必要とする児童生徒は日本国籍の有無を問わず増加しており、義務教育段階では2021年度から2023年度までの間で14.8%増加と、県全体の9.2%を上回っています（図表1-10-7）。

図表 1-10-7 日本語指導が必要な児童生徒数

	2023 年度			2021 年度			増加率
	外国籍	日本国籍	合計	外国籍	日本国籍	合計	合計
愛知県	11,027 人	2,016 人	13,043 人	9,995 人	1,947 人	11,942 人	9.2%
名古屋市	2,147 人	638 人	2,785 人	1,805 人	620 人	2,425 人	14.8%

※義務教育（小学校+中学校）のみ抽出

出典：文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」を基に愛知県政策企画局作成

市内16区別に義務教育年齢（6～15歳）の人口動態を見ると、2020年から2025年までの間で全ての区で外国人の割合が増加しています。特に、港区では日本人と外国人を合わせた人数が14%減少している一方、外国人のみでは23%増加しており、外国人の割合が急速に増加しています。

少子化が進行する中で、外国人児童生徒の比率は今後さらに高まることが予想され、港区や北区、南区など人口減少が見込まれる区域では、この傾向が一層顕在となる可能性があります（図表1-10-8）。

こうした状況を踏まえ、名古屋国際センター（中村区）では、日本語の学習支援を必要とする子どもたちを対象とした日本語教室を開催していますが、多文化共生社会を実現するために、今後は支援体制のさらなる拡充が求められます。

図表1-10-8 名古屋市内16区別の義務教育年齢（6歳から15歳まで）の人数

	総計			内、外国人			外国人の割合		
	2020年	2025年	増減率	2020年	2025年	増加率	2020年	2025年	増減
名古屋市	191,022人	187,778人	△2%	4,890人	6,167人	26%	2.6%	3.3%	+0.7 ㊦
千種区	13,389人	13,194人	△1%	381人	437人	15%	2.8%	3.3%	+0.5 ㊦
東区	5,905人	6,888人	17%	205人	270人	32%	3.5%	3.9%	+0.4 ㊦
北区	12,010人	11,485人	△4%	322人	485人	51%	2.7%	4.2%	+1.5 ㊦
西区	11,403人	11,330人	△1%	136人	223人	64%	1.2%	2.0%	+0.8 ㊦
中村区	8,471人	8,531人	1%	205人	300人	46%	2.4%	3.5%	+1.1 ㊦
中区	3,923人	3,962人	1%	392人	423人	8%	10.0%	10.7%	+0.7 ㊦
昭和区	8,449人	9,171人	9%	198人	234人	18%	2.3%	2.6%	+0.3 ㊦
瑞穂区	8,919人	9,601人	8%	150人	189人	26%	1.7%	2.0%	+0.3 ㊦
熱田区	4,558人	4,676人	3%	103人	115人	12%	2.3%	2.5%	+0.2 ㊦
中川区	18,320人	16,886人	△8%	390人	532人	36%	2.1%	3.2%	+1.1 ㊦
港区	12,266人	10,547人	△14%	795人	977人	23%	6.5%	9.3%	+2.8 ㊦
南区	10,006人	9,554人	△5%	406人	505人	24%	4.1%	5.3%	+1.2 ㊦
守山区	17,544人	17,197人	△2%	287人	366人	28%	1.6%	2.1%	+0.5 ㊦
緑区	25,850人	25,423人	△2%	391人	493人	26%	1.5%	1.9%	+0.4 ㊦
名東区	16,300人	15,700人	△4%	378人	393人	4%	2.3%	2.5%	+0.2 ㊦
天白区	13,709人	13,633人	△1%	151人	225人	49%	1.1%	1.7%	+0.6 ㊦

出典：名古屋市「毎月1日現在の年齢別公簿人口」を基に愛知県政策企画局作成

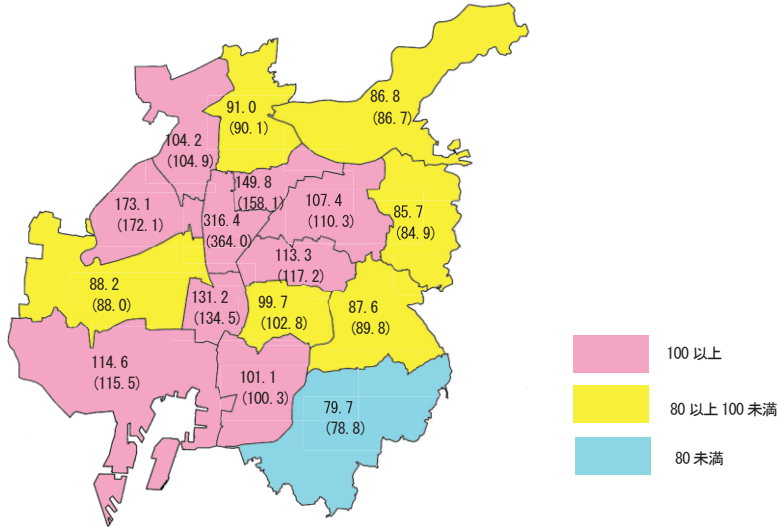
### （昼夜間人口比率、就従比・通学比、事業所数の推移）

名古屋地区の2020年の昼夜間人口比率は、111.2となっており、通勤面・通学面とも高い求心力を有しています。市内16区別に見ると、昼夜間人口比率は、都心部でオフィスの立地が多い中区や中村区で高くなっています。しかし、中区の昼夜間人口比は2015年比で47.6ポイント減少しています（図表1-10-9）。

また、中区の就従比は2015年比で0.47ポイント減少していますが、これは、栄地区周辺の再開発によるマンション等の新設住宅数の増加を背景に中区への居住が進んでいることによるものと考えられます（図表1-10-10）。

図表 1-10-9 名古屋地区の昼夜間人口比率（2020年）

<名古屋地区：111.2（112.8）>

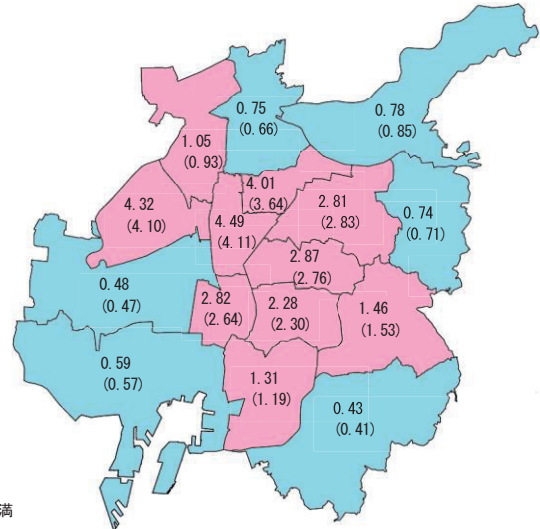
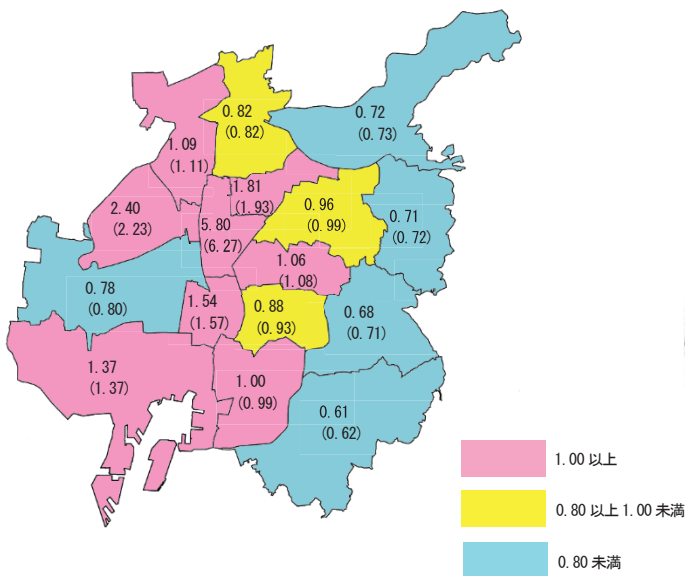


※ 昼夜間人口比率＝昼間人口／夜間人口（常住人口）×100。100を下回ると、通勤・通学人口の流出超過を示す。  
 ※（ ）内は2015年の数値  
 出典：総務省「国勢調査」

図表 1-10-10 名古屋地区の就従比・通学比（2020年）

◇就従比：名古屋地区 1.20（1.22）

◇通学比：名古屋地区 1.56（1.52）



※ 就従比＝従業地就業者数／常住地就業者数。就従比が1を下回ると、就業者の他地域への流出を示す。  
 ※（ ）内は2015年の数値  
 出典：総務省「国勢調査」

※ 通学比＝就学地通学者数／常住地通学者数。通学比が1を下回ると、通学者の他地域への流出を示す。  
 ※（ ）内は2015年の数値  
 出典：総務省「国勢調査」

事業所数は、2016年から2021年の5年間で、県全体で3.4%減少しましたが、名古屋地区では1.8%にあたる2,166事業所が減少しました(図表1-10-11)。業種別に見ると、製造業、卸売・小売業、サービス業で減少しています(図表1-10-12)。

図表1-10-11 名古屋地区の事業所数推移(行政区別)

市町村名	2016年	2021年	事業所数増減	減少率
千種区	7,324	7,387	63	0.9%
東区	6,125	6,473	348	5.7%
北区	7,094	6,874	△220	△3.1%
西区	8,533	8,242	△291	△3.4%
中村区	11,709	11,728	19	0.2%
中区	20,983	19,929	△1,054	△5.0%
昭和区	5,176	5,178	2	0.0%
瑞穂区	4,201	4,117	△84	△2.0%
熱田区	4,261	3,990	△271	△6.4%
中川区	8,519	8,018	△501	△5.9%
港区	6,287	6,238	△49	△0.8%
南区	6,043	5,536	△507	△8.4%
守山区	5,425	5,369	△56	△1.0%
緑区	6,838	6,943	105	1.5%
名東区	5,806	5,890	84	1.4%
天白区	5,186	5,432	246	4.7%
名古屋市	119,510	117,344	△2,166	△1.8%

出典：総務省、経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

図表1-10-12 名古屋地区の事業所数の推移(業種別)

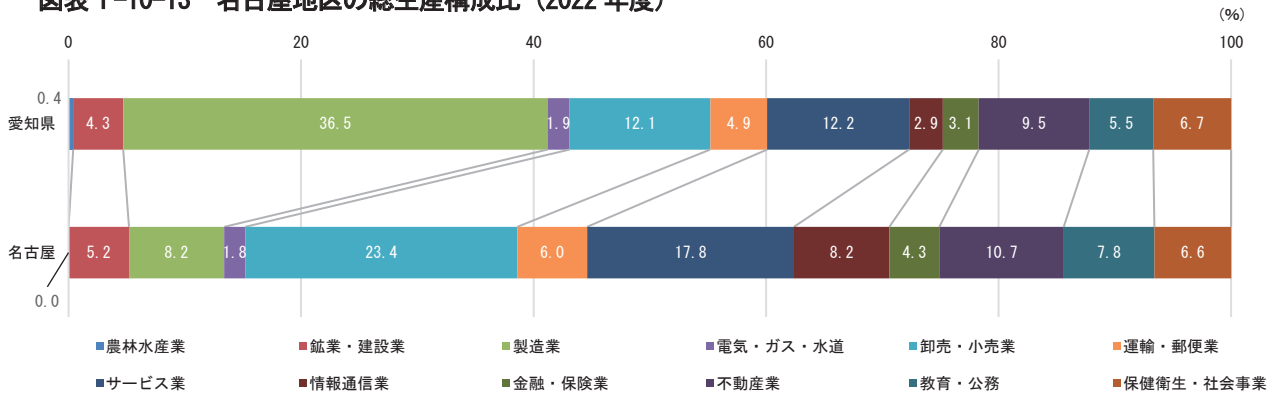
	2016年	2021年	増減率
農林水産業	50	67	34.0%
鉱業・建設業	8,377	8,777	4.8%
製造業	10,022	9,104	△9.2%
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	61	129	111.5%
情報通信業	2,357	2,755	16.9%
運輸・郵便業	2,282	2,291	0.4%
卸売・小売業	31,543	28,936	△8.3%
金融・保険業	2,204	2,301	4.4%
不動産業	7,867	9,485	20.6%
サービス業	41,721	39,548	△5.2%
教育・公務	4,066	4,106	1.0%
保健衛生・社会事業	8,960	9,845	9.9%
全産業計	119,510	117,344	△1.8%

出典：総務省、経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

**(産業構造・就業構造)**

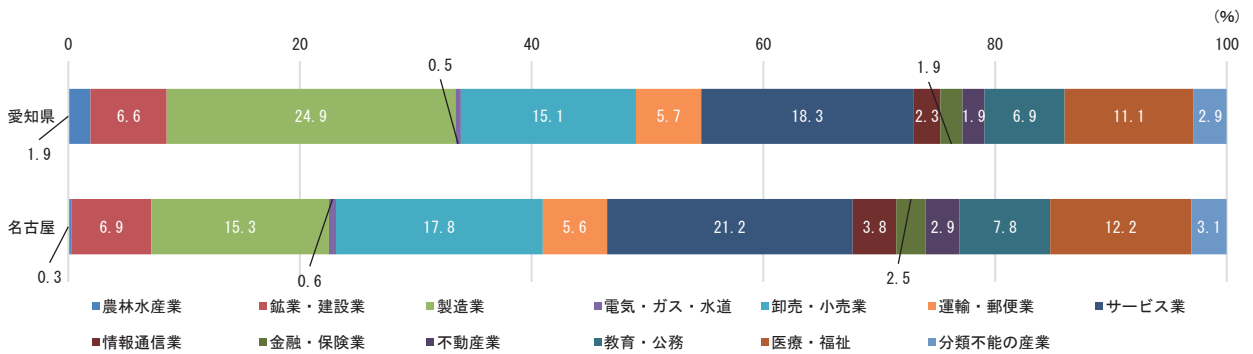
地区全体の総生産構成比や産業別就業者割合は、県全体と比較し、製造業に占める割合が低い一方、都市部の性質上、卸売・小売業、サービス業、情報通信業、医療・福祉等の第三次産業に占める割合が高くなっています（図表1-10-13、図表1-10-14）。

**図表1-10-13 名古屋地区の総生産構成比（2022年度）**



※「輸入品に課される税・関税等」を除いた構成比 ※「電気・ガス・水道」には「廃棄物処理」を含む。  
 ※「サービス業」は「宿泊・飲食サービス業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「その他のサービス業」を指す。  
 出典：愛知県「あいちの県民経済計算」（2022年度）、「あいちの市町村経済計算」（2022年度）

**図表1-10-14 名古屋地区の産業別就業者割合（2020年）**



出典：総務省「国勢調査」

## (2) 尾張北東部地区

### (地区の概況)

名古屋市の北東部に位置する尾張北東部地区は、高度成長期以降の大規模な宅地開発により、名古屋市のベッドタウンとして発展してきました。まちびらきから50年以上が経過した高蔵寺ニュータウンなどでは、住民の高齢化が進んでいます。一方、名古屋市と豊田市の間に位置する長久手市や日進市では、子育て世代を中心に転入が見られますが、地区全体では、県全体が人口減少に転じた2020年以降、減少傾向が続いています。

多くの大学や官民の研究機関が集積しているほか、産業面では瀬戸市を中心とした陶磁器産業に加え、工作機械、航空宇宙関連産業が集積しています。

また、国宝犬山城をはじめとする歴史遺産や街並み、博物館明治村、日本六古窯の一つである瀬戸焼など、産業観光資源も豊富です。

さらに、2022年11月には愛・地球博記念公園に「ジブリパーク」が開園し、国内外から多くの来訪者を集めています。公園周辺では、新規ホテルの開業など民間の経済活動も活発化しています。



項目	数値	県内シェア
人口 (2025年)	1,194,424人	16.0%
面積 (2025年)	526.10 km <sup>2</sup>	10.2%
人口密度	2,276.6 人/km <sup>2</sup>	—
農業 (2023年)	168 億円	5.2%
工業 (2021年)	41,855 億円	9.5%
商業 (2021年) ※卸売業を除く	11,543 億円	14.4%

### (人口構造)

尾張北東部地区の人口は、2025年時点で1,194,424人であり、県内シェアは16.0%となっています。社人研の推計によると、2050年には、1,065,891人(2020年比88.0%)まで減少すると見込まれています。市町別に見ると、長久手市(同年比107.3%)、日進市(同年比100.6%)では、人口の増加が見込まれるものの、長久手市は2040年、日進市は2035年をピークに減少すると予測されています。犬山市(同年比79.7%)、瀬戸市(同年比80.1%)等は減少率が高く見込まれています(図表1-10-15)。

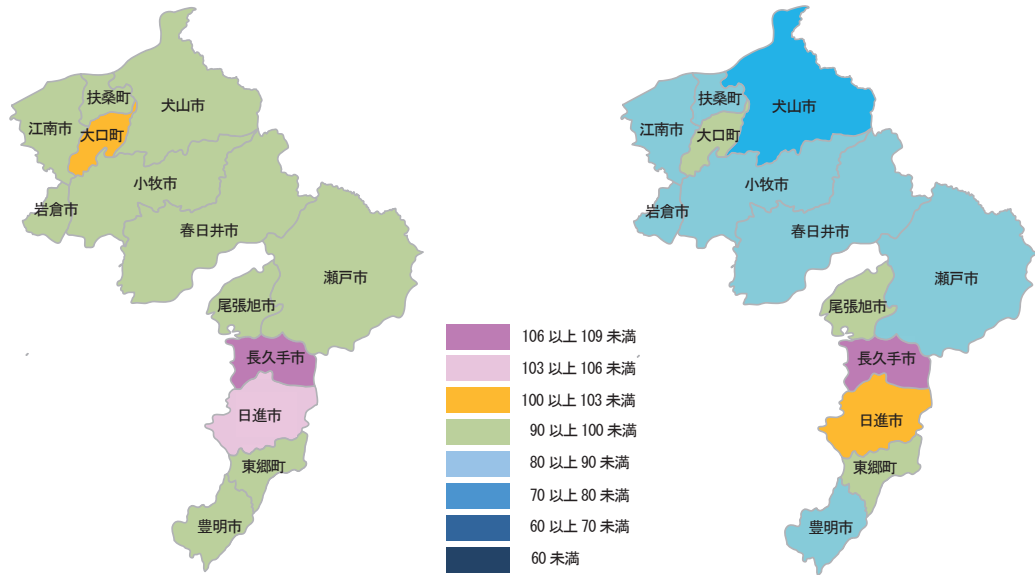
図表 1-10-15 尾張北東部地区の総人口の推移 (2035年、2050年)

◇2035年 (2020年を100とした比較)

尾張北東部地区 : 95.6

◇2050年 (2020年を100とした比較)

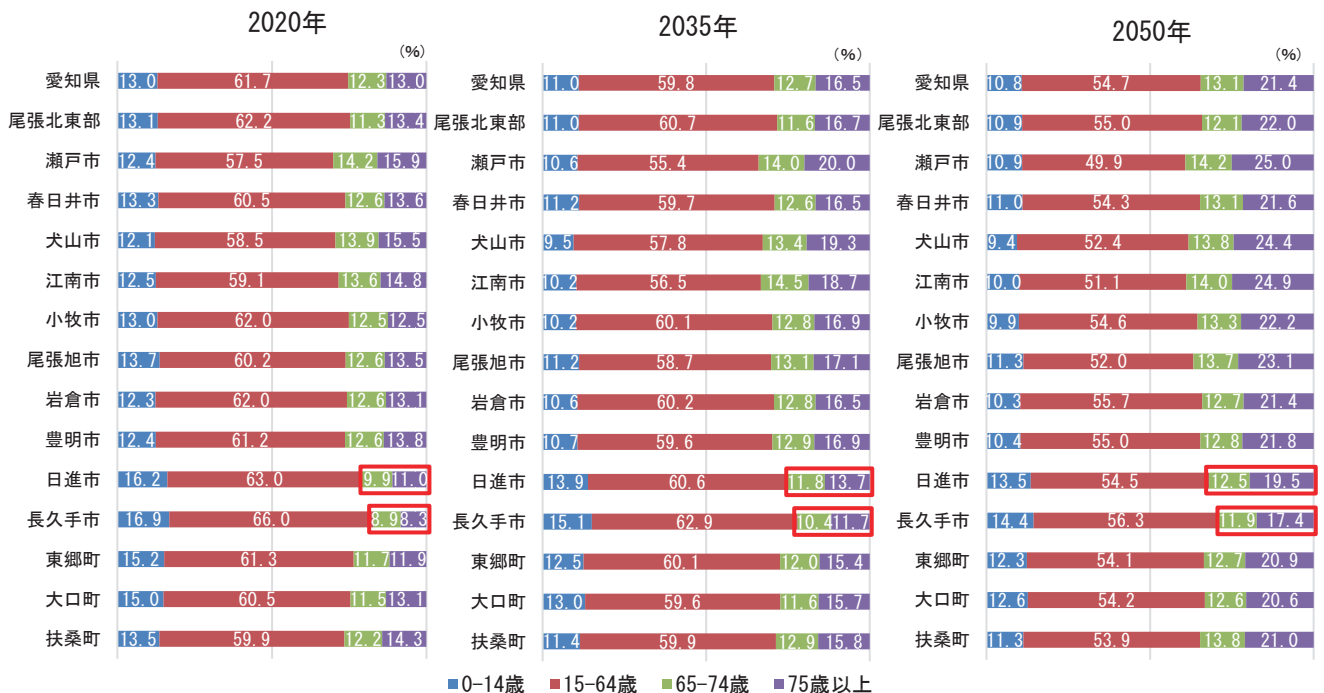
尾張北東部地区 : 88.0



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2023年推計)

尾張北東部地区の高齢化率は、2050年には2020年比で9.4ポイント上昇し、県平均(+9.2ポイント)をやや上回る増加幅となっています。特に、長久手市(+12.1ポイント)、日進市(+11.1ポイント)では、1990年代以降に多くの若年層が流入しましたが、これらの世代が今後高齢化することで、高齢化率が大幅に上昇すると見込まれています(図表1-10-16)。

図表 1-10-16 年齢4区分別人口割合 (2020年、2035年、2050年)

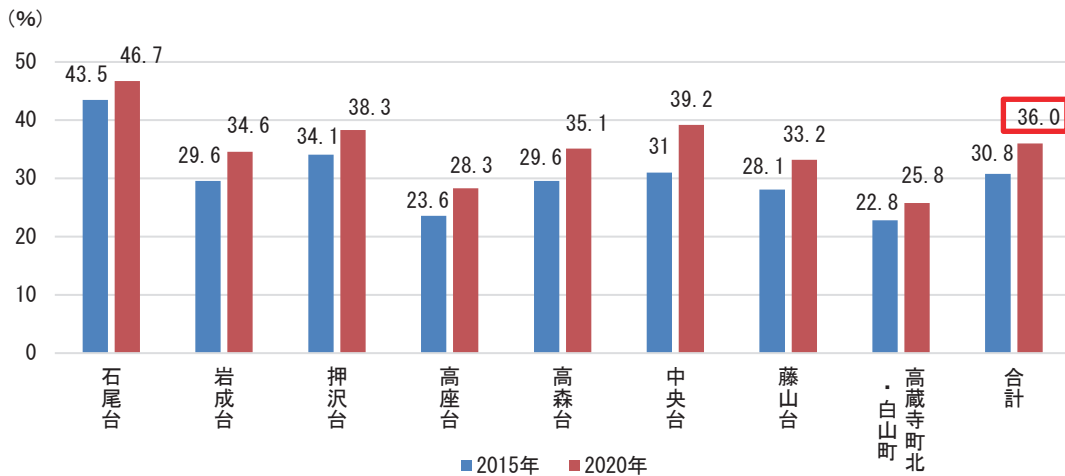


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2023年推計)

2020年の春日井市の高齢化率は26.2%で、県平均(25.3%)をやや上回っています。特に、高度経済成長期に整備された高蔵寺ニュータウンでは、高齢化率が36.0%に達しており、住民の高齢化が顕著に進行しています(図表1-10-17)。また、まちびらきから40年以上が経過した小牧市の桃花台ニュータウンでは、2020年時点で高齢化率が30%を超えており、今後も上昇が見込まれています(図表1-10-18)。

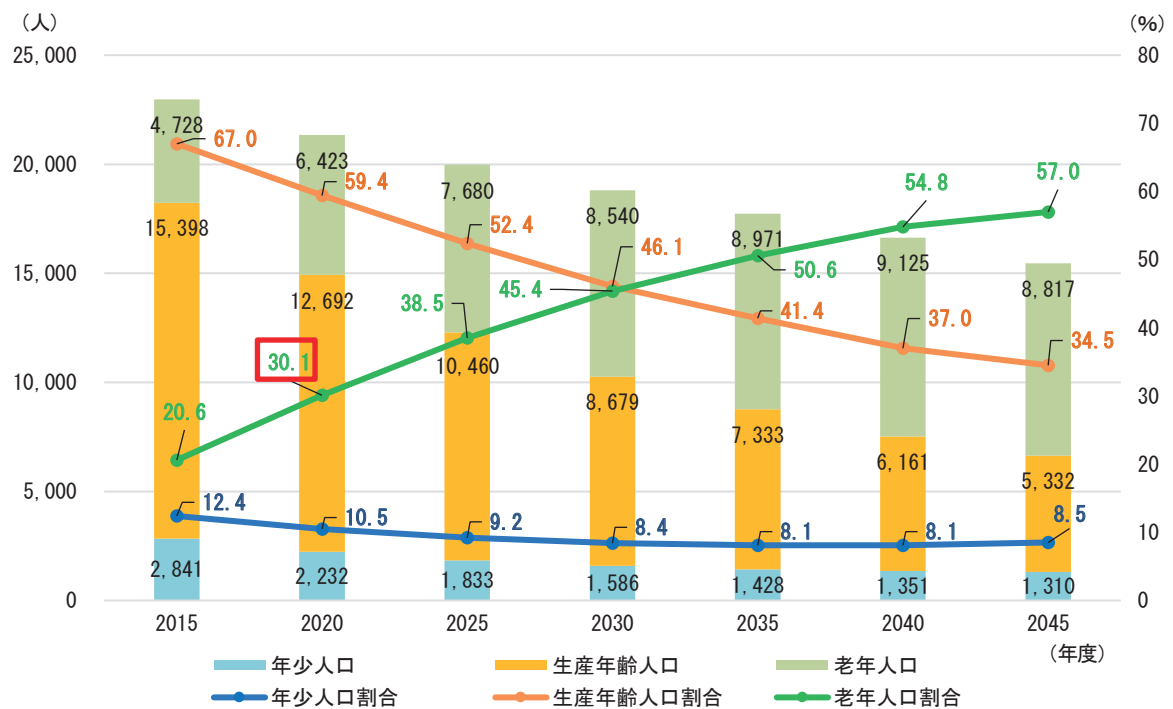
高度経済成長期からベッドタウンとして発展してきた地域など、すでに高齢化の進行が顕著な地域では、他地域に先行して、福祉・医療の充実や持続可能なまちづくりを推進する必要があります。

図表1-10-17 高蔵寺ニュータウンの高齢化率



出典：春日井市「高蔵寺ニュータウンの状況」を基に愛知県政策企画局作成

図表1-10-18 桃花台ニュータウンの高齢化率等



出典：小牧市「東部振興構想」(2022年3月)を基に愛知県政策企画局作成

## コラム 古い団地に新しい命を吹き込む

高度経済成長期に開発された団地は入居開始から 50 年以上が経過し、設備の老朽化や空き家の増加、居住者の高齢化に伴う地域の活力低下が課題となっています。こうした状況を踏まえ、近年、団地再生に向けた多様な取組が進められています。

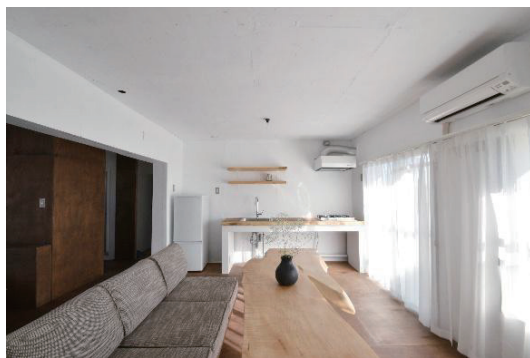
春日井市の高蔵寺ニュータウンでは、地元の若手建築家グループ「Danchitects (ダンチテクト)」による「団地のつづき」プロジェクトが進行中です。この取組では、従来の間取りを見直し、団地のイメージを一新したリノベーションが行われています。壁や間仕切りを取り払うことで広々としたリビングを作るなど、居住者のライフスタイルに応じた柔軟な住空間が提案されています（図表 1-10-19）。

また、高蔵寺ニュータウンの藤山台団地や名古屋市の尾上団地などでは、独立行政法人都市再生機構（UR 都市機構）と無印良品の住空間事業部門を担う（株）MUJI HOUSE が連携し、現代の多様な暮らし方に対応したリノベーションが進められています。賃貸住宅であっても、間仕切りや収納等を自由にアレンジできる仕組みが導入され、団地に新たな価値が付加されています。

こうした取組は、単なる部屋の改修にとどまらず、モデルルームの公開や SNS による情報発信を通じて、団地に関心を持つ若年層の流入や地域コミュニティの再構築にもつながっています。

さらに、藤山台団地では、団地内の旧小学校をリノベーションし、図書館、児童館等を併設した多世代交流拠点施設「グルッポふじとう」が整備され、行政・企業・地域が連携した、魅力ある住環境の創出が進められています（図表 1-10-20）。

図表 1-10-19 「団地のつづき」プロジェクトによるリノベーションの一例



出典：Danchitects

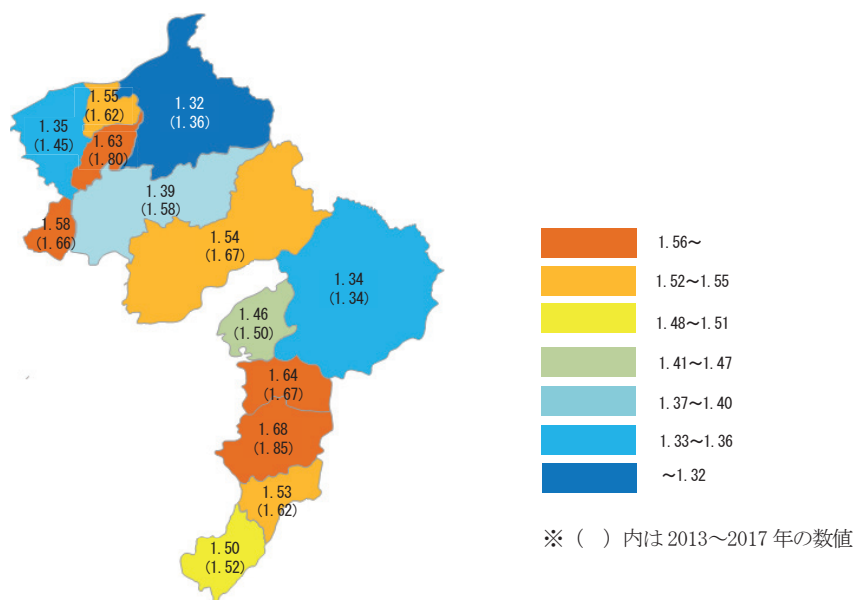
図表 1-10-20 多世代交流拠点施設「グルッポふじとう」



出典：春日井市

合計特殊出生率(2018～2022年)を市町別に見ると、県平均(1.44)に比べ、日進市(1.68)、長久手市(1.64)、大口町(1.63)、岩倉市(1.58)等で高く、犬山市(1.32)、瀬戸市(1.34)、江南市(1.35)、小牧市(1.39)等で低い傾向にあります(図表1-10-21)。

図表1-10-21 尾張北東部地区の合計特殊出生率(2018～2022年)



出典：厚生労働省「平成30年～令和4年人口動態保健所・市区町村別統計」

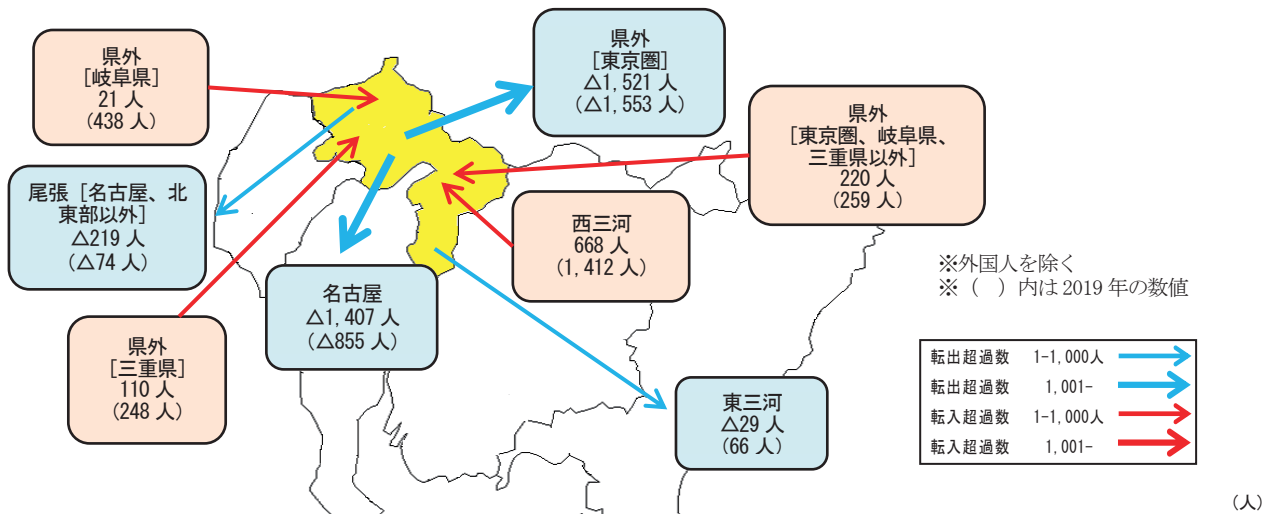
(転出入の状況)

尾張北東部地区の2024年の転出入は、2,157人の転出超過となっています。特に東京圏や名古屋市への転出超過が顕著です。

男女別5歳階級別に見ると、男女ともに20～29歳を中心に転出超過となっています。

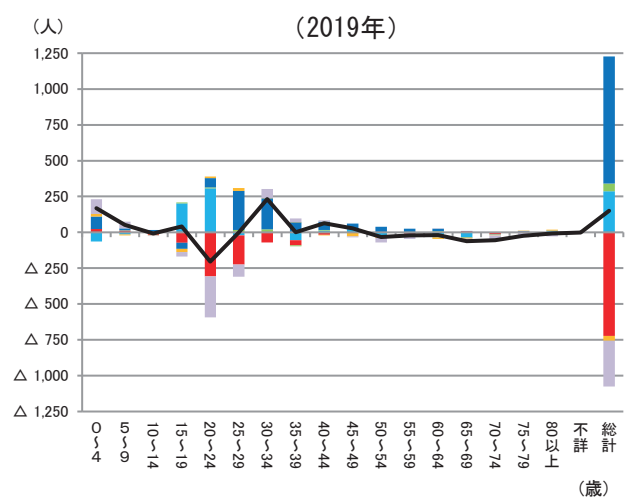
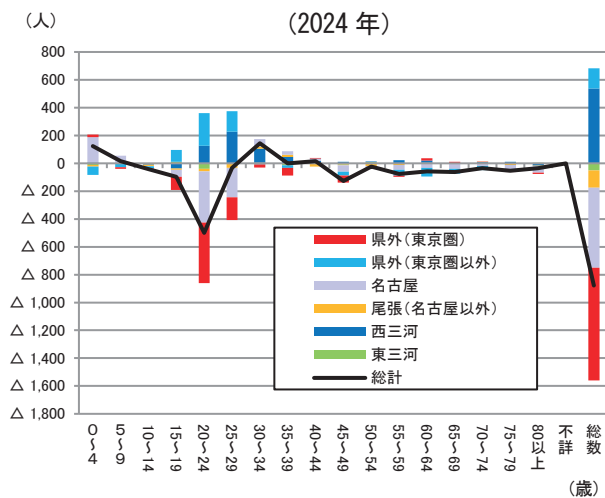
2019年と比較すると、地区全体では転出超過が拡大しており、県内では西三河からの転入超過が大きく減少し、名古屋への転出超過が大きく増加しました。また、東三河に対しては、転入超過から転出超過へと転じています(図表1-10-22)。

図表1-10-22 尾張北東部地区転出入の状況(2024年)

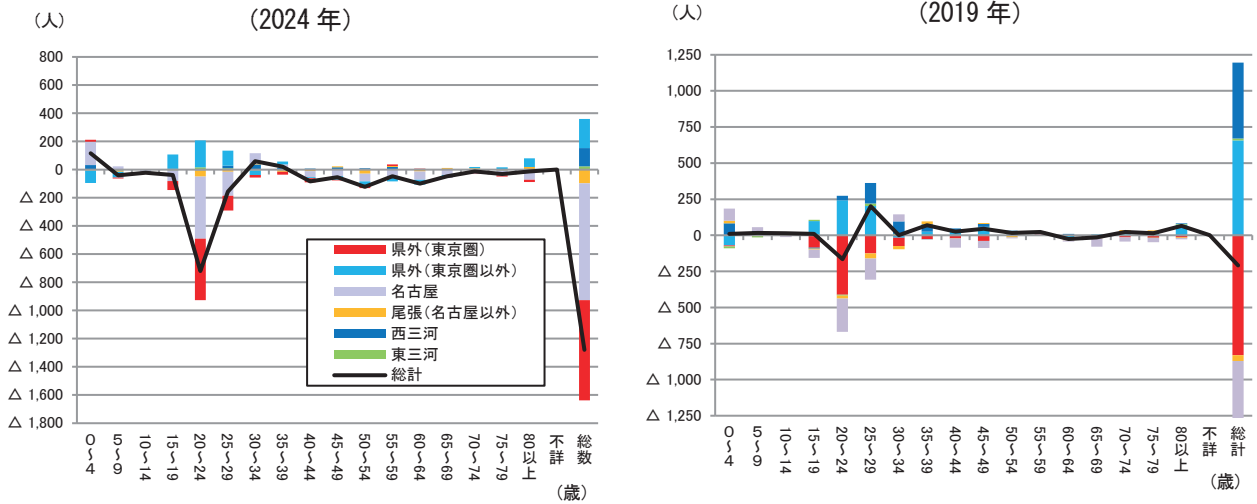


	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
転入超過数(県内)	549	1,136	1,180	△43	△277	△987
転入超過数(県外)	△608	△1,362	△1,193	△1,723	△1,462	△1,170
転入超過数(うち東京圏)	△1,553	△2,035	△1,352	△1,603	△1,558	△1,521
転入超過数(総計)	△59	△226	△13	△1,766	△1,739	△2,157

◇5歳階級別純移動者数(男性)



◇ 5歳階級別純移動者数（女性）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

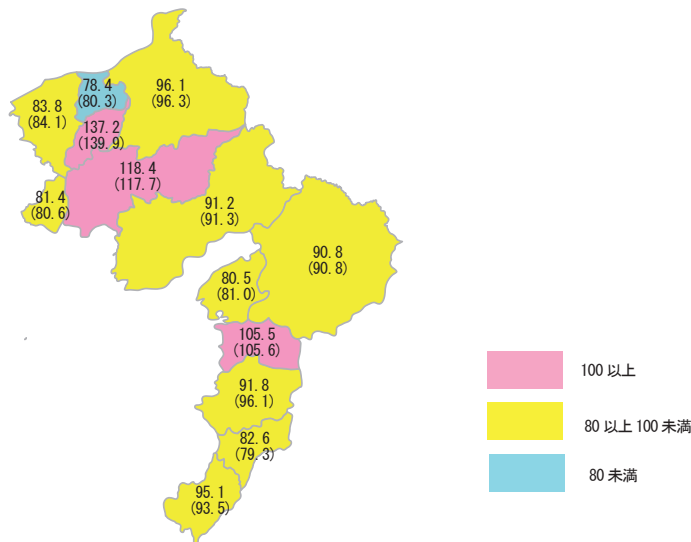
（昼夜間人口比率、就従比・通学比、事業所数の推移）

尾張北東部地区の2020年の昼夜間人口比率は、94.3で、100を下回っています。これは、名古屋市や豊田市への通勤者が多いことが一因と考えられます。一方、企業や大学が集積する大口町（137.2）、小牧市（118.4）、長久手市（105.5）では、いずれも100を上回っています（図表1-10-23）。

就従比は、大口町（1.82）や小牧市（1.42）で高くなっており、通学比は、複数の大学が集積する長久手市（2.20）、日進市（1.82）、豊明市（1.53）で高くなっています（図表1-10-24）。

図表1-10-23 尾張北東部地区の昼夜間人口比率（2020年）

<尾張北西部地区：94.3（94.5）>

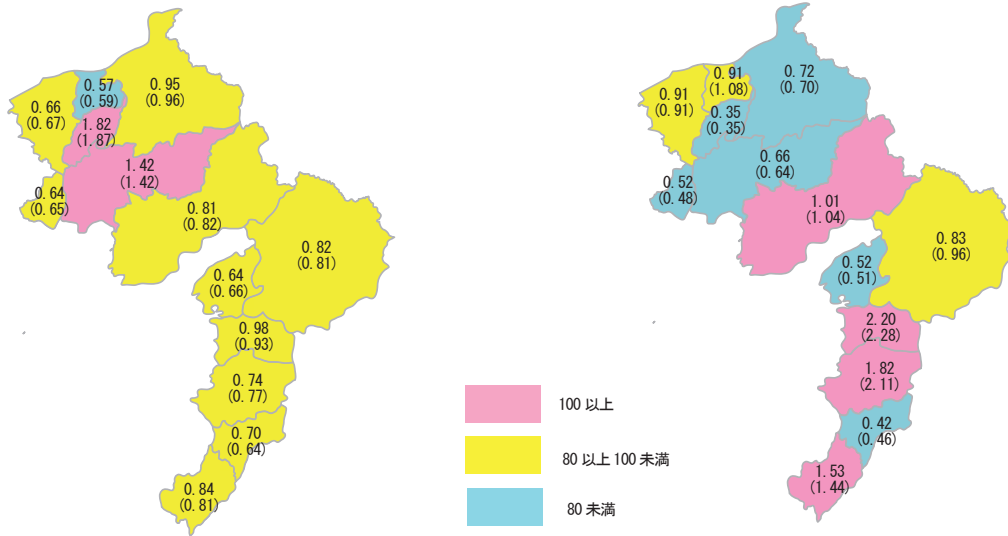


※昼夜間人口比率＝昼間人口／夜間人口（常住人口）×100。100を下回ると、通勤・通学人口の流出超過を示す。  
 ※（ ）内は2015年の数値  
 出典：総務省「国勢調査」

図表 1-10-24 尾張北東部地区の就従比・通学比 (2020 年)

◇就従比：尾張北東部地区 0.89 (0.90)

◇通学比：尾張北東部地区 1.00 (1.07)



※就従比＝従業員数／常住人口数。就従比が1を下回ると、就業者の他地域への流出を示す。  
 ※（ ）内は2015年の数値  
 出典：総務省「国勢調査」

※通学比＝就学地通学者数／常住人口数。通学比が1を下回ると、通学者の他地域への流出を示す。  
 ※（ ）内は2015年の数値  
 出典：総務省「国勢調査」

事業所数は、2016年から2021年の5年間で、県全体では3.4%減少しましたが、尾張北東部地区では、3.3%にあたる1,375事業所が減少しました(図表1-10-25)。特に、卸売業・小売業、サービス業での減少が顕著で、両業種で計1,170事業所が減少しています。

一方、日進市、長久手市、東郷町では、若年層や子育て世代の流入を背景に、卸売業・小売業を中心に事業所数が増加しています(図表1-10-26)。

図表 1-10-25 尾張北東部地区の事業所数推移

市町名	2016年	2021年	事業所数増減	増減率
瀬戸市	4,791	4,401	△390	△8.1%
春日井市	10,375	9,788	△587	△5.7%
犬山市	2,545	2,433	△112	△4.4%
江南市	3,385	3,052	△333	△9.8%
小牧市	6,322	6,267	△55	△0.9%
尾張旭市	2,524	2,485	△39	△1.5%
岩倉市	1,609	1,464	△145	△9.0%
豊明市	2,214	2,145	△69	△3.1%
日進市	2,399	2,593	194	8.1%
長久手市	1,731	1,887	156	9.0%
東郷町	1,239	1,364	125	10.1%
大口町	922	873	△49	△5.3%
扶桑町	1,082	1,011	△71	△6.6%
尾張北東部計	41,138	39,763	△1,375	△3.3%

出典：総務省、経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

図表 1-10-26 尾張北東部地区の卸売業・小売業の事業所数推移

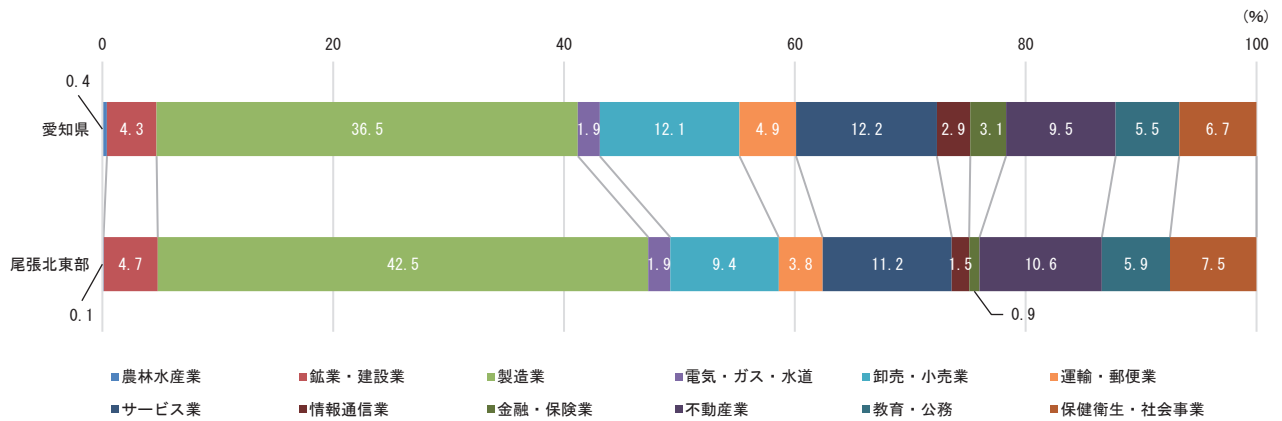
市町名	2016年	2021年	増減率
瀬戸市	1,166	1,005	△13.8%
春日井市	2,390	2,139	△10.5%
犬山市	560	502	△10.4%
江南市	771	673	△12.7%
小牧市	1,489	1,411	△5.2%
尾張旭市	541	523	△3.3%
岩倉市	351	302	△14.0%
豊明市	486	429	△11.7%
日進市	539	614	13.9%
長久手市	495	559	12.9%
東郷町	256	367	43.4%
大口町	210	181	△13.8%
扶桑町	259	238	△8.1%
尾張北東部計	9,513	8,943	△6.0%

出典：総務省、経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

(産業構造・就業構造)

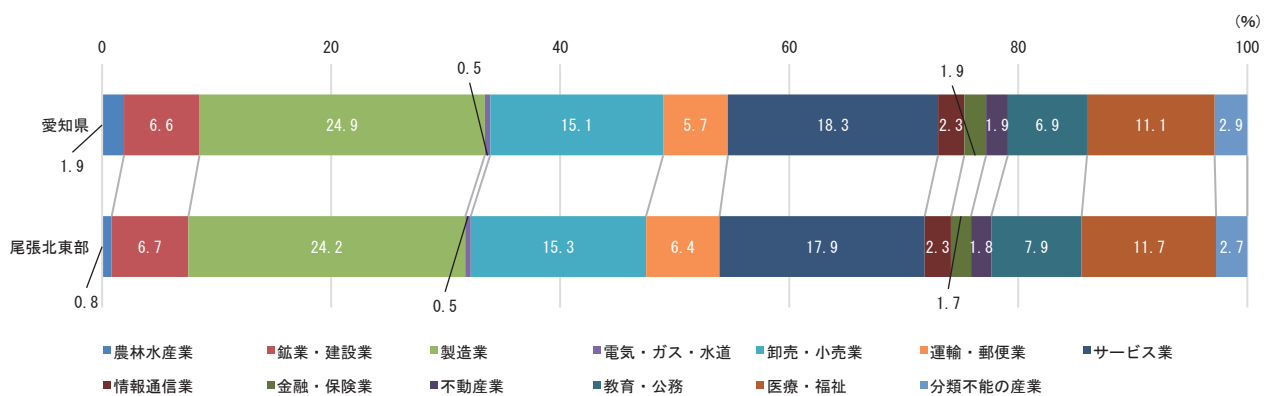
地区全体の総生産構成比は、県全体と比較して製造業の割合が高い一方、卸売・小売業は低くなっています。産業別就業者割合は、県全体と概ね同様の水準です(図表1-10-27、図表1-10-28)。市町別の総生産構成比を見ると、犬山市、小牧市、大口町では製造業の割合が60%を超えています。

図表1-10-27 尾張北東部地区の総生産構成比(2022年度)



※「輸入品に課される税・関税等」を除いた構成比 ※「電気・ガス・水道」には「廃棄物処理」を含む。  
 ※「サービス業」は「宿泊・飲食サービス業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「その他のサービス業」を指す。  
 出典：愛知県「あいちの県民経済計算(2022年度)」、「あいちの市町村民経済計算(2022年度)」

図表1-10-28 尾張北東部地区の産業別就業者割合(2020年)



出典：総務省「国勢調査」

### (3) 尾張中西部・海部地区

#### (地区の概況)

名古屋市の北西部に位置する尾張中西部・海部地区は、地区北部の一宮市を中心に地場産業である繊維産業により発展してきましたが、名古屋駅への交通利便性の高さから名古屋市のベッドタウンとしての性格が強くなっています。また、南北に名古屋環状2号線が通っており、名古屋港を形成する流通拠点として重要な役割を担っています。

県営名古屋空港周辺や臨海部では、航空宇宙産業が集積しているほか、南部の海部地区は、豊かな水と肥沃な土壌に恵まれた県内有数の農業地帯でもあります。

また、尾張津島天王祭、須成祭、国府宮はだか祭などの伝統的な祭りや、七宝焼などの伝統的工艺品をはじめ、特色ある歴史・文化を有する地区でもあります。

一方、海部地区を中心に広がる日本最大のゼロメートル地帯では、南海トラフ地震等、災害への対応が課題となっています。



項目	数値	県内シェア
人口 (2025年)	987,813人	13.3%
面積 (2025年)	443.70 km <sup>2</sup>	8.6%
人口密度	2,235.9人/km <sup>2</sup>	—
農業 (2023年)	319億円	10.0%
工業 (2021年)	27,570億円	6.3%
商業 (2021年) ※卸売業を除く	8,863億円	11.0%

#### (人口構造)

尾張中西部・海部地区の人口は、2025年時点で987,813人であり、県内シェアは13.3%となっています。社人研の推計によると、2050年には、850,051人(2020年比84.2%)まで減少すると見込まれています。いずれの市町村でも人口の減少が見込まれており、特に津島市(同年比69.4%)と愛西市(同年比69.6%)で減少率が高く見込まれています(図表1-10-31)。

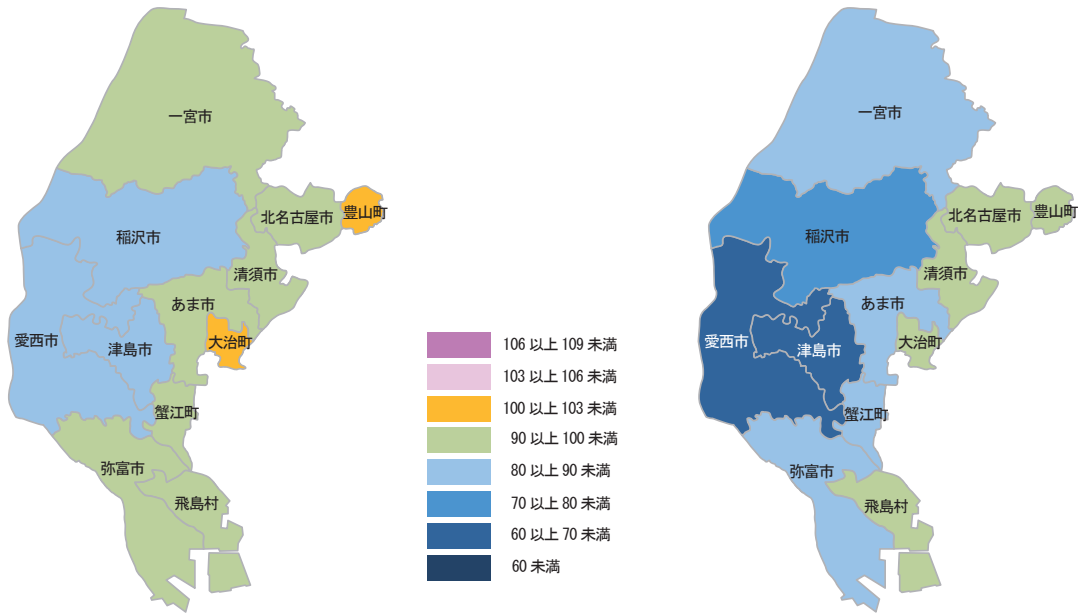
図表 1-10-31 尾張中西部・海部地区の総人口の推移 (2035年、2050年)

◇2035年 (2020年を100とした比較)

尾張中西部・海部地区 : 92.8

◇2050年 (2020年を100とした比較)

尾張中西部・海部地区 : 84.2

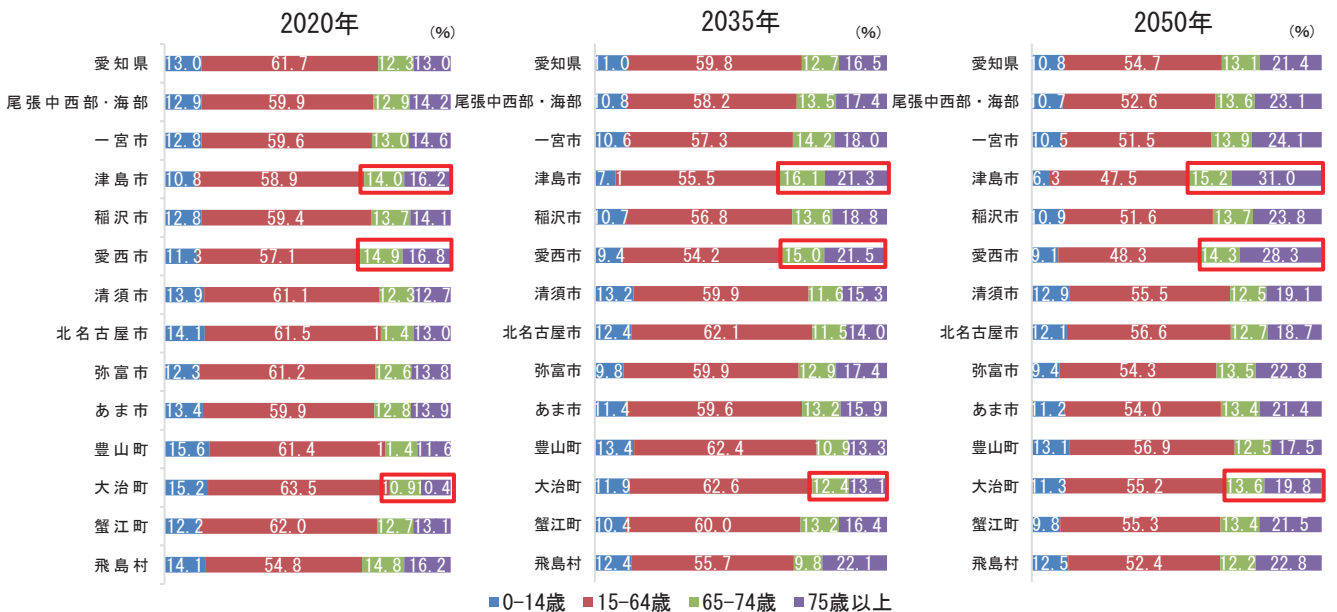


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (2023年推計)」

尾張中西部・海部地区の高齢化率は、2050年には2020年比で9.6ポイント上昇し、県平均(+9.2ポイント)をやや上回る増加幅となっています。特に、津島市(+16.0ポイント)、大治町(+12.1ポイント)で大きく上昇することが見込まれています。また、津島市、愛西市の高齢化率は、2050年には40%を上回ることが見込まれています(図表1-10-32)。

津島市、愛西市では、他の市町村に比べ人口減少と高齢化が進むため、福祉・医療の充実や、持続可能なまちづくりなどに計画的に取り組んでいく必要があります。

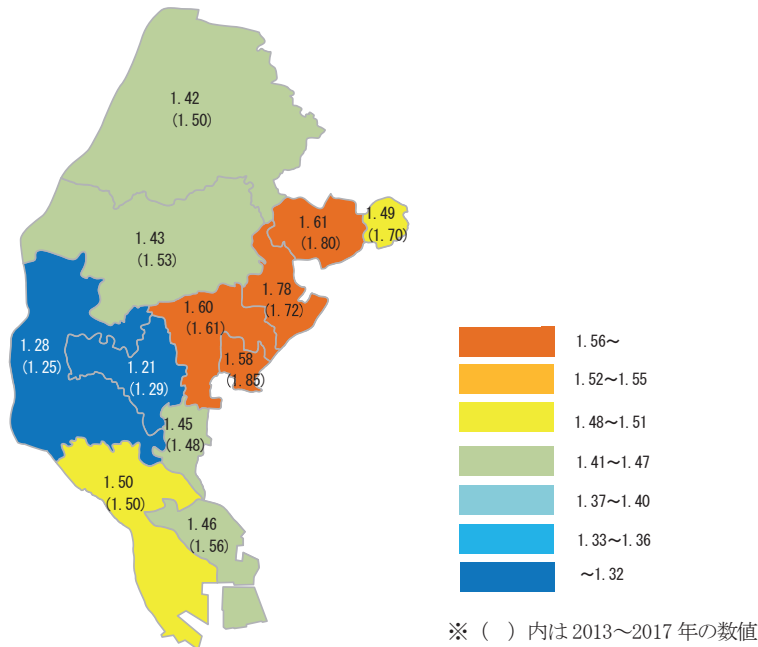
図表 1-10-32 年齢4区分別人口割合 (2020年、2035年、2050年)



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (2023年推計)」

合計特殊出生率（2018～2022年）を市町村別に見ると、県平均（1.44）に比べ、清須市（1.78）、北名古屋市（1.61）等で高く、津島市（1.21）、愛西市（1.28）等で低い傾向にあります（図表1-10-33）。

図表1-10-33 尾張中西部・海部地区の合計特殊出生率（2018年～2022年）



出典：厚生労働省「平成30年～令和4年人口動態保健所・市区町村別統計」

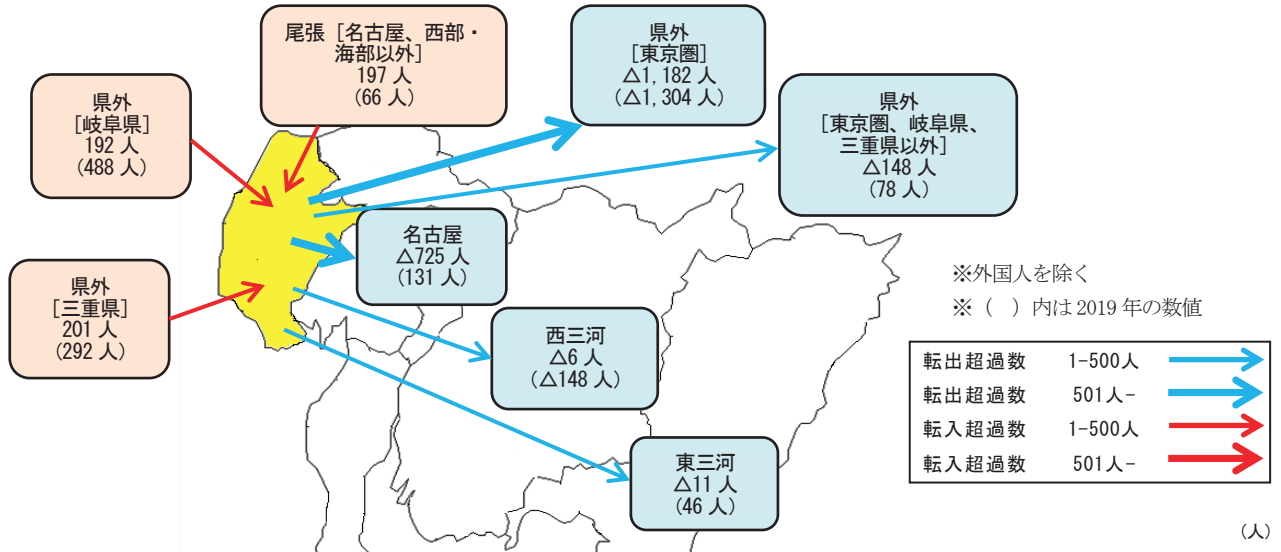
(転出入の状況)

尾張中西部・海部地区の2024年の転出入は、1,482人の転出超過となっています。特に東京圏や名古屋市への転出超過が顕著です。

男女別5歳階級別に見ると、男女ともに、20歳～29歳を中心に転出超過となっています。

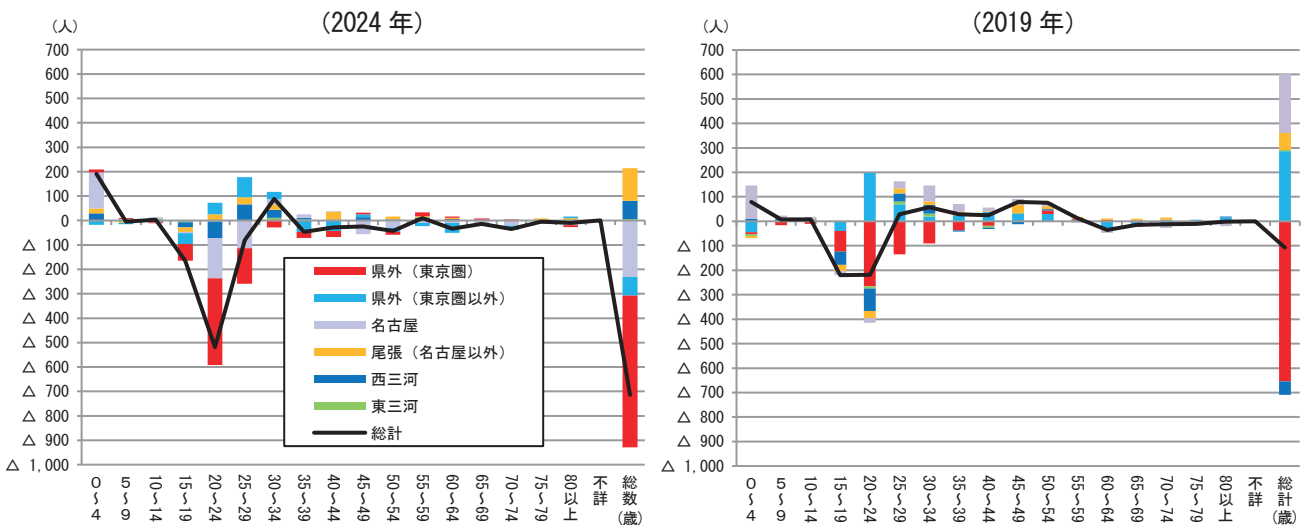
2019年と比較すると、地区全体では転出超過が拡大しており、名古屋に対しては、転入超過から大幅な転出超過へと転じています(図表1-10-34)。

図表1-10-34 尾張中西部・海部地区転出入の状況(2024年)

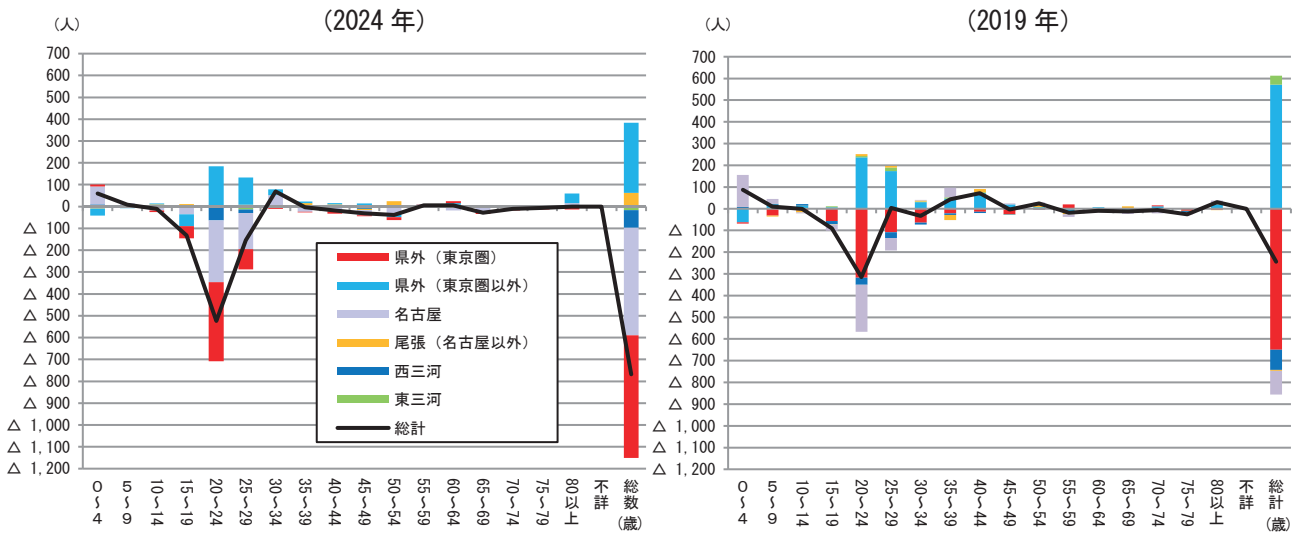


	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
転入超過数(県内)	95	Δ192	Δ133	290	Δ424	Δ545
転入超過数(県外)	Δ446	Δ1,019	Δ860	Δ1,113	Δ998	Δ937
転入超過数(うち東京圏)	Δ1,304	Δ1,227	Δ1,022	Δ1,109	Δ1,183	Δ1,182
転入超過数(総計)	Δ351	Δ1,211	Δ993	Δ823	Δ1,422	Δ1,482

◇5歳階級別純移動者数(男性)



◇5歳階級別純移動者数（女性）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

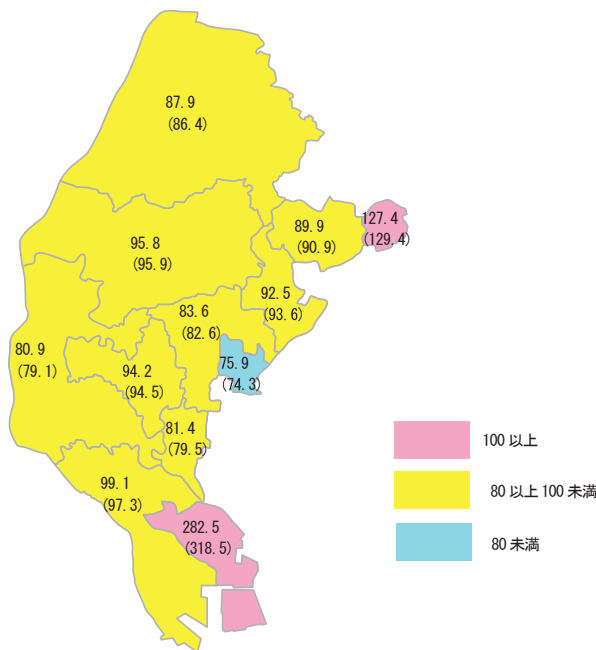
（昼夜間人口比率、就従比・通学比、事業所数の推移）

尾張中西部・海部地区の2020年の昼夜間人口比率は、90.4で、100を下回っています。これは、名古屋市への通勤者が多いことが一因と考えられます（図表1-10-35）。

就従比は、企業が集積する飛島村（4.47）、豊山町（1.61）で高くなっており、通学比は、周辺市町村からの通学者の多い津島市（1.05）を除き、0.8を下回っています（図表1-10-36）。

図表1-10-35 尾張中西部・海部地区の昼夜間人口比率（2020年）

＜尾張中西部・海部地区：90.4（89.8）＞



※ 昼夜間人口比率＝昼間人口／夜間人口（常住人口）×100。100を下回ると、通勤・通学人口の流出超過を示す。

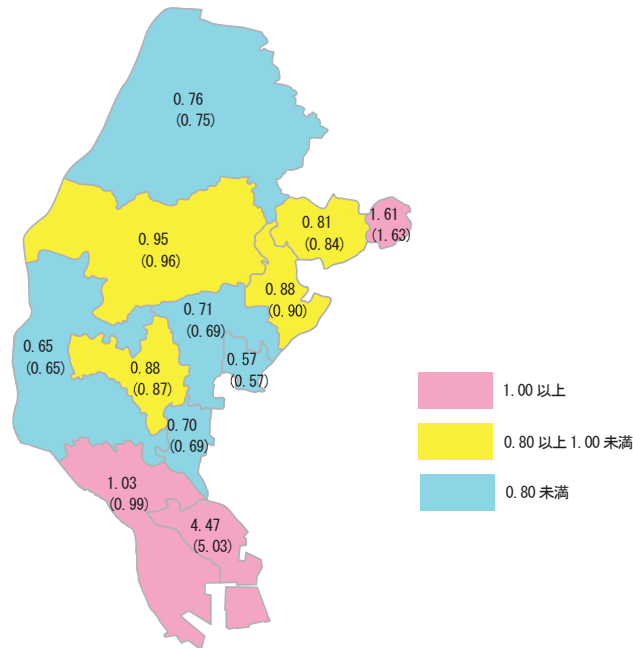
※（ ）内は2015年の数値

出典：総務省「国勢調査」

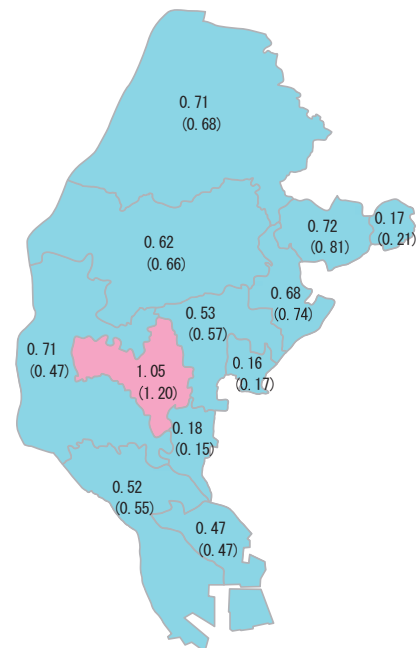
図表 1-10-36 尾張中西部・海部地区の就従比・通学比（2020年）

◇就従比：尾張中西部・海部地区 0.82 (0.81)

◇通学比：尾張中西部・海部地区 0.65 (0.66)



※ 就従比＝従業地就業者数／常住地就業者数。就従比が1を下回ると、就業者の他地域への流出を示す。  
 ※ ( ) 内は2015年の数値  
 出典：総務省「国勢調査」



※ 通学比＝就学地通学者数／常住地通学者数。通学比が1を下回ると、通学者の他地域への流出を示す。  
 ※ ( ) 内は2015年の数値  
 出典：総務省「国勢調査」

事業所数は、2016年から2021年の5年間で、県全体で3.4%減少しましたが、尾張中西部・海部地区では、3.9%にあたる1,544事業所が減少しました（図表1-10-37）。特に、製造業については、地区内の全ての市町村で減少しています（図表1-10-38）。

図表 1-10-37 尾張中西部・海部地区の事業所数推移

市町村名	2016年	2021年	事業所数増減	増減率
一宮市	15,946	15,723	△223	△1.4%
津島市	2,779	2,675	△104	△3.7%
稲沢市	4,796	4,348	△448	△9.3%
愛西市	2,160	2,012	△148	△6.9%
清須市	2,495	2,517	22	0.9%
北名古屋市	3,131	2,947	△184	△5.9%
弥富市	1,964	1,826	△138	△7.0%
あま市	2,712	2,529	△183	△6.7%
豊山町	913	848	△65	△7.1%
大治町	953	911	△42	△4.4%
蟹江町	1,444	1,418	△26	△1.8%
飛鳥村	728	723	△5	△0.7%
尾張中西部・海部計	40,021	38,477	△1,544	△3.9%

出典：総務省、経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

図表 1-10-38 尾張中西部・海部地区の製造業の事業所数推移

市町村名	2016年	2021年	増減率
一宮市	2,495	2,134	△14.5%
津島市	349	310	△11.2%
稲沢市	651	585	△10.1%
愛西市	417	349	△16.3%
清須市	447	422	△5.6%
北名古屋市	492	458	△6.9%
弥富市	317	288	△9.1%
あま市	553	485	△12.3%
豊山町	99	91	△8.1%
大治町	156	125	△19.9%
蟹江町	164	150	△8.5%
飛鳥村	162	158	△2.5%
尾張中西部・海部計	6,302	5,555	△11.9%

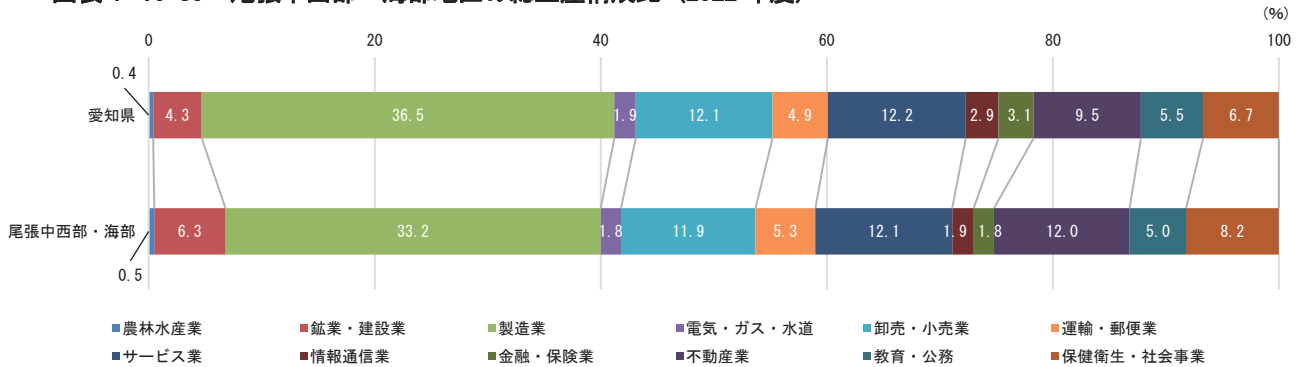
出典：総務省、経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

**(産業構造・就業構造)**

地区全体の総生産構成比は、県全体と概ね同様の水準です(図表1-10-39)。市町村別の製造業の割合を見ると、豊山町(62.3%)で高くなっている一方、一宮市(18.5%)で低くなっています。

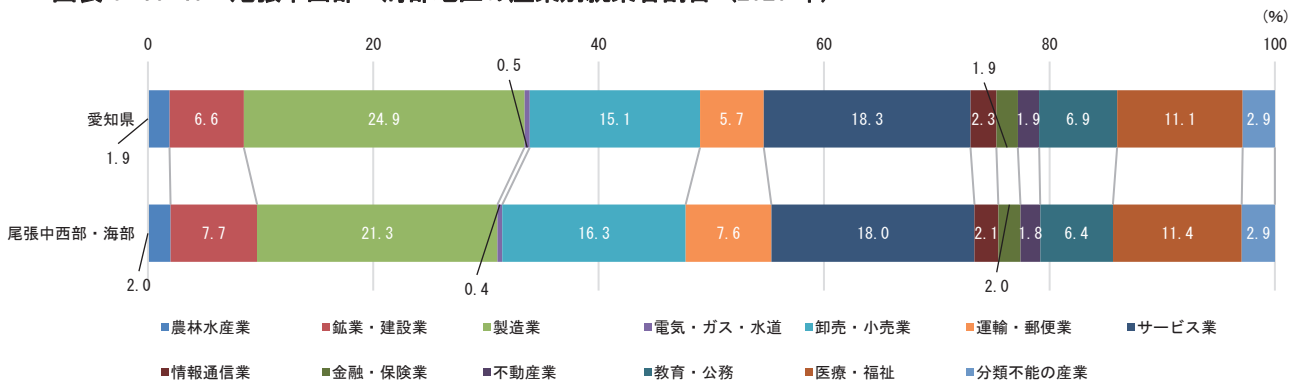
産業別就業者割合も、県全体と概ね同様の水準です(図表1-10-40)。市町村別で見ると、県営名古屋空港のある豊山町(11.6%)で運輸・郵便業の割合が高くなっています。

**図表1-10-39 尾張中西部・海部地区の総生産構成比(2022年度)**



※「輸入品に課される税・関税等」を除いた構成比 ※「電気・ガス・水道」には「廃棄物処理」を含む。  
 ※「サービス業」は「宿泊・飲食サービス業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「その他のサービス業」を指す。  
 出典：愛知県「あいちの県民経済計算(2022年度)」、「あいちの市町村経済計算(2022年度)」

**図表1-10-40 尾張中西部・海部地区の産業別就業者割合(2020年)**



出典：総務省「国勢調査」

**(海拔ゼロメートル地帯の防災)**

尾張中西部・海部地区は木曾川流域に位置し、南は伊勢湾に接しています。海部地区を中心に日本最大のゼロメートル地帯が広がっており、局地的な豪雨や台風に伴う高潮・洪水、南海トラフ地震などによる大規模災害時の浸水リスクが高くなっています(図表1-10-41)。

こうした複数自治体にまたがる浸水被害に対応するため、河川・海岸堤防の整備や排水機場等の治水対策とあわせて、広域的な防災活動拠点などのインフラ整備と、自治体間の連携による防災力強化が求められます。

このような状況を踏まえ、海部南部消防組合(弥富市・飛島村)において、2025年4月に新庁舎の運用を開始し、消防車や自家発電設備を高い場所に置くことができる構造としています。

一方、浸水リスクが高まるこの地域において、水防活動を担う消防団が重要な役割を担いますが、尾張中西部・海部地区の消防団員数は、2019年から2024年の5年間で273人減少しています(図表1-10-42)。

大規模災害時の救助救出活動や避難誘導、物資運搬などの活動に支障が出ないように、消防団員の確保を含め、地域防災力の維持・強化が重要となります。

図表1-10-41 海拔ゼロメートル地帯



図表1-10-42 消防団員数の推移

市町村名	2019年 (人)	2024年 (人)	団員数 増減 (人)	増減率
一宮市	531	496	△35	△6.6%
津島市	276	218	△58	△21.0%
稲沢市	312	307	△5	△1.6%
愛西市	385	361	△24	△6.2%
清須市	274	259	△15	△5.5%
北名古屋市	160	141	△19	△11.9%
弥富市	322	300	△22	△6.8%
あま市	336	285	△51	△15.2%
豊山町	85	85	0	0.0%
大治町	243	199	△44	△18.1%
蟹江町	197	197	0	0.0%
飛島村	139	139	0	0.0%
尾張中西部 ・海部計	3,260	2,987	△273	△8.4%

出典：愛知県「愛知県消防年報(令和6年版)」